

事務事業 No./名称	■サービス部門 都整-17 交通安全対策事業 □支援部門					ザイムスコード及び個別事業名		
						1031	交通安全対策事業	
主管課	交通政策課		関連課					
分野名	地域安全							
目標 (目標値)	・警察等関係機関・団体と連携して交通事故を防止する。 ・交通安全計画の推進(交通事故による死傷者数を年間1000人以下にする。)							
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考				
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯					
運営資源 状況	決算値	23,881千円	23,172千円			指標と評価		
	(国・県)	2,782千円				指標	市内交通事故発生件数	
	(負担金等)					評価	◎	
	(一般財源)	21,099千円	23,172千円					
	人員配置数	1.8人	2.0人			◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		
	人件費	16,175千円	19,004千円			目標値	実績値	
	協働の パートナー	鎌倉・大船警察所 鎌倉・大船交通安全協会 他	鎌倉・大船警察所 鎌倉・大船交通安全協会 他			20年度	900	926
事務事業 運営経費	総事業費	40,056千円	42,176千円			21年度	900	918
	市民1人当 りの経費	227円	239円			22年度	900	
	対象者1人 当りの経費					23年度	900	
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名	鎌倉市	横浜市	藤沢市	逗子市	茅ヶ崎市		
	人口(人)	174,081	3,672,789	407,766	58,789	234,440		
	死傷者数(人)	1,087	18,546	2,761	248	1,236		
	率	0.62	0.50	0.68	0.42	0.53	最終年度 (年度)	900
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・本市の事故件数の中で、高齢者・二輪車事故の割合が高い。 ・児童・生徒の通学路での交通安全対策要望が増加傾向にある。 ・交通安全キャンペーン等の取組みで、参加者が高齢化・固定化されている状況から、広範に参加者を募る必要がある。 ・安全安心運動との連携、統合を含めた対応が必要である。						
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・警察等と連携した高齢者向け講習会や加害事故防止のためシルバードライビングスクールの開催。教育現場と連携した自転車マナーアップに重点をおいた自転車教室等の交通安全教室を開催した。 ・学童等交通誘導業務の廃止対策として、立哨箇所への安全対策を実施した他、市内16小学校の交通安全対策状況の調査を実施した。						
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ・交通安全キャンペーンや交通安全教室を通して啓発活動の充実に努めているが、参加者の更なる拡充を図る必要がある。 ・通学路の交通安全改善要望の中には、大規模な道路改良工事を伴うものや交通管理者の所管事項もあり、単年度での対応は難しい。						
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ・交通事故発生件数は、全国的にも逡減傾向にあるが、交通安全教育・キャンペーンのより一層の充実を図っていく必要がある。また、児童の見守り活動との連携を含め検討していく。 ・通学路の交通安全対策については、スクールゾーン等交通安全対策協議会を活用し、道路管理者への計画への位置付けや、交通管理者への早期対策の実施を要請していく。						
一次評価(課長評価)					二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了								
評価結果	改善の必要性	交通安全対策事業は、交通事故の抑止・防止のため継続して取り組む必要があるが、その実施方法については、時代や市民のニーズを捉え対応していく。			評価結果	改善の必要性	スクールゾーン対策等交通安全対策は継続して取り組まなくては成らないが、市民ニーズを的確に把握し、効率的な事業の推進を図る必要がある。	
B	有				B	有		
課長名	交通政策課長 高橋一也				部名・部長名	都市整備 山内 廣行		